

無所属



龍城ヶ丘ゾーン整備  
追加予算7億円、住民説明は  
佐藤 由美子 議員

可決した  
決議

議員からの提出議案として、本会議の5日目に次の決議が提出され、全員異議なく可決しました。ホームページにも全文を掲載しています。

■パレスチナ自治区ガザ地区の平和の実現を求める決議

令和5年10月7日にイスラム組織「ハマス」のイスラエルに対する攻撃から始まった武力衝突も既に5カ月余りが経過している。これまでイスラエル及びガザ地区の双方で一般の市民や、ガザ地区においては子どもたちに多くの犠牲がでていたことは誠に遺憾であり、これまで紛争の一時停戦と人質の一部解放が実現しているが、事態の完全終息には至っていない。

その中、国連総会はパレスチナ自治区ガザ地区の人道危機を受け、令和5年12月12日にガザ地区の情勢に関する緊急特別会合を開き、即時の人道的停戦を求める決議を採択した。

よって、平塚市議会は国連総会の決議に基づきガザ地区に侵攻を続けるイスラエルに停戦を求める他、国際法に基づく民間人の保護や、人道支援へのアクセス、無条件で人質の即時解放をするとともにガザ地区の平和が早期に実現することを求める。

問 詳しい説明もなく突然7億円の債務負担行為の追加が提示された。地元住民への説明会を早急に開くべきと思うが見解を伺う。  
都市整備部長 本事業は募集要項策定段階から市民対話を実施し、事業者と基本協定を締結した後も、広報ひらつかによる情報提供や自治会などへの説明及び意見交換会のほか、市民対話を重ねてきた。今後は最終的にプランが確定したら、着工前に説明会の開催を考えている。住民への説明については現在、自治会長と開催方法などについて協議

問 能登半島地震では1分で津波が到達した場所もあり、少しでも浸水を遅らせる効果のある樹林帯は重要だと思が見解を伺う。  
都市整備部長 国土交通省の技術資料には、樹林による津波などからの緩衝機能は大きく期待できず、樹林の有無に関係なく迅速な避難が求められる。  
問 学校は児童宅に何回訪問したのか伺う。  
健康・子ども部長 保護さ

無所属議員



白井 照人 議員

問 市や学校現場、民生委員児童委員や児童相談所との連携を明確にし、強化する必要があるについて伺う。  
健康・子ども部長 虐待に対する認識を共有し、生かしていきたい。

問 市と学校の訪問が遅くなった理由を伺う。  
健康・子ども部長 学校との調整に時間を要したためである。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 安全対策費の交通安全推進事業について、本市の自転車事故は3年連続で県内最多であったが、この結果をどう受け止め、新たな取り組みを考えているのか伺う。

答 交通事故全体の事故件数は減少しているが、自転車事故の件数は最下位となっており、重く受け止めている。SNSの定期発信のほか、キャンペーンについても工夫して取り組んでいく。

問 道路維持費の道路施設維持管理事業について、街路樹の安全対策に新規で取り組むとのことだが、内容を伺う。

答 近年の台風による強風や、老木の倒木を事前に防止するため、外部事業者による街路樹の点検を進めることを予定している。

問 土地区画整理費のツインシティ整備推進事業について、令和6年度の実施内容を伺う。

答 環境共生都市実現のため、本市と土地区画整理組合で策定しているガイドラインに基づき、県や組合、企業などと連携しながら再生可能エネルギーの活用や緑化の推進に取り組んでいく。

教育民生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 社会福祉総務費の市民相談事業について、相談件数と相談内容を伺う。

答 毎年1100件前後の相談件数がある。相談内容は相続、離婚、家庭生活が特に多い。

問 市民活動推進事業費の国際交流活動推進事業について、リトアニア共和国カウナス市と姉妹都市提携をしたことを市民に周知し、機運を高めるための具体的な取り組みを伺う。

答 令和6年度はカウナス市を迎える関連イベントや交流イベントがある。これまでの交流から提携、次の交流へとしっかりと市民に見える形、分かる形で事業を進めていきたいと考えている。

問 教育指導費の英語教育推進事業について、6年度の取り組みを伺う。

答 5年度に引き続き、AETの学校訪問やイングリッシュイベントを行う。イングリッシュイベントについては5年度から中学生も対象に実施していきたいと考えている。

環境厚生

議案14案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 老人福祉費の介護人材育成定着支援事業について、介護現場の生産性向上や介護サービスの質の向上推進に対する取り組みを伺う。

答 ケアプランデータ連携システム導入の一部支援を考えている。また、事業者の管理者に対して、スマート化が必要だということを知ってもらうことが重要だと考えており、研修や講演などの機会を設けるための事業を行いたいと考えている。

問 青少年育成費の青少年奨学金返還支援事業について、5年以上継続して定住意思があることなどが対象条件とのことだが、退職や転勤で対象条件から外れた場合の扱いはどうなるのか伺う。

答 定住5年以上を要する者が転勤した場合は、転勤した時点で対象外となる。

問 児童福祉施設費の(仮称)土沢認定子ども園整備事業について、令和6年度は設計委託となっているが、今後のスケジュールと、完成予定時期を伺う。

答 現在行っている基本実施設計

は7年2月完了予定となっている。7年度及び8年度にかけて建設工事を行い、9年4月の開園を目指している。

問 予防費の母子保健事業の産後パパ育休取得応援金について、4週間以上の育児休暇を条件とした理由を伺う。

答 産後3週間から4週間は出産による母体のダメージが非常に大きいため、その期間は十分に静養し、父親に育休をとってもらい、支援してもらおうの一つである。併せて、早期から父親が育児に参加することで、子育ての大変さや喜びを母親と一緒に体験してもらいたいと考え、4週間以上と設定した。

○議案第34号 令和6年度平塚市病院事業会計予算

問 外来予約をしているにもかかわらず待ち時間が長いという声をよく聞く。緊急対応や診療内容によって長短があると思うが、令和6年度はこの声に対する取り組みをどのように行うのか伺う。

答 急患対応などを含め、待ち時間はどうしても発生してしまう。少しでも対応できるよう、5年度はシステム改修の際にスマホアプリを導入し、患者が車などで待たなくてもすぐ呼べるように機械的にも対応した。6年度も引き続き周知に努めていく。